



# 池戸一成 後援会 会報

# しぶがき通信

秋号

発行日：令和5年11月

発行者：池戸一成後援会事務所

各務原市蘇原柿沢町1-15

TEL：371-2749

HP：http://ikedo.info/



## 「各務原市は自衛隊基地があるからお金持ち？」を考える ～防衛省からの補助金の推移～

各務原市は自衛隊があるから「財政が豊か」と、他の市町の方々から言われることがあります。「本当にそうなのか・・・」を考えてみましょう。

右のグラフは令和元年度から令和4年度の各務原市への防衛省などからの交付金や補助金の推移です。令和3年度は市役所庁舎建設に対する補助金④が多くもらえたので、防衛省などからの資金は合計で約19.9億円でしたが、例年では10億円前後です。

### 自衛隊基地がなかったとしたら、市の収支はどうなるのか？

各務原市の可住地面積は約69.53km<sup>2</sup>(都市構造可視化計画ウェブサイトによる)、自衛隊岐阜基地(以下、「基地」という)の面積は約3.99km<sup>2</sup>で計算します。

#### ワンポイント解説

##### 【可住地とは】

人が住むことができる土地のことで、もともと人が住んでいる街のほかに、畑、水田、草地など開発することで人が住めるようになる土地も『可住地』に含まれます。山地や森林、湖沼などは『可住地』に含まれません。

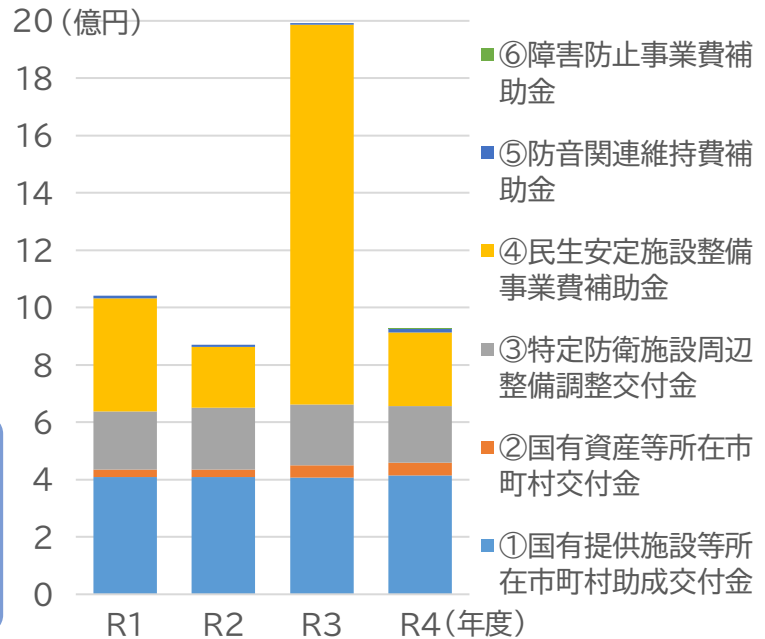
右の表は、仮に「基地」がなくて、その土地を住宅や商業・工業・農業などに使われ、人が住んだ場合の各務原市の『歳入』と『歳出』の理論上の計算金額です。各務原市の可住地面積と「基地」の面積の比率、令和4年度の決算額から計算してみました。

あくまでも単純計算によると、もともと「基地」がなくて、土地がすべて民間活用されたと仮定した場合、税金や国・県からの資金、市民からの負担金など、防衛省などからの資金以外の現状歳入より約34.0億円の収入が増えることになります。

これに対して、仮に「基地」がなくて、その土地に人が住んでいたとすると、道路や排水路の整備、学校や福祉センターのような様々な施設の建設やそれらのメンテナンスなど、市が負担しなくてはならない整備・維持の費用が、現状より約32.5億円多く必要になります。

令和4年度の防衛省などからの資金の合計は、約9.3億円です。これに対して、「基地」の土地が民間利用された場合の計算上の各務原市の収入の差引増加額は、約1.5億円となり、「防衛省などからの資金の方が約7.8億円多い」ことになりました。(上記金額は令和4年度の場合)

このことに加えて、「基地」があったから生まれた産業や、それに伴う雇用や人口があったことを考えると、やはり各務原は『自衛隊のまち』といえるのではないかと思います。



グラフ-1 各務原市の防衛省などからの資金の推移

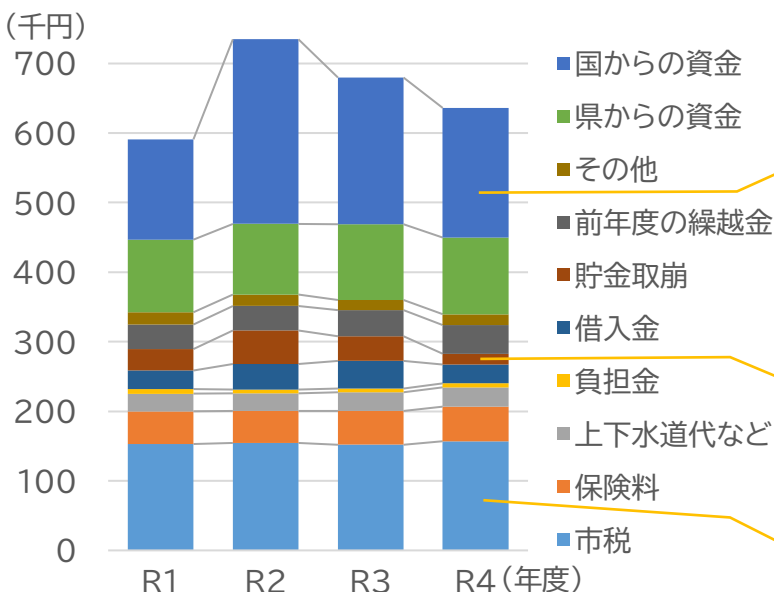
	現状の各務原市の一般会計	自衛隊基地が民間利用された場合の増加額
防衛省からの交付金・補助金以外の歳入	592.1億円	34.0億円
基地関連の事務費以外の歳出	566.1億円	32.5億円
歳入と歳出の差引額	26.0億円	1.5億円

表-1 「基地」がなかったと仮定した場合の歳入・歳出の理論上の計算値(R4年度)

## 各務原市全体の収入 ～各務原市の収入の推移～

各務原市の6つの会計(※1)の決算を一つにまとめて、今回は収入に「誰が、何に、いくら負担したか」をわかるようにしました。金額をイメージしやすくするために、総額を人口で割算した『市民一人あたりの金額』を計算してグラフにしました。なおこれらの集計金額は、会計間の繰入金や減価償却費などの実際には費用を伴わない項目を省いて、独自の方法で集計していますので、市の発表とは金額が違ってきます。

(※1)6つの会計とは、『一般会計』、『国民保険』、『介護保険』、『後期医療保険』、『水道』、『下水道』の各会計のこと。



グラフ-2 各務原市の収入の推移(市民一人あたり)

#### 【国からの資金】～国のコロナ対策費分で増加

R2年度は「特別定額給付金」(一人あたり10万円ずつ)、「プレミアム付商品券」などのコロナ緊急支援対策のため、激増。

R3年度は「ワクチン接種」、「子育て世帯への給付金」などのコロナ支援対策のため、例年より増加。

R4年度は「プレミアム付商品券」などのポストコロナ対策のため、例年より増

#### 【貯金取崩】～コロナと新庁舎のための基金繰入金

R2年度は、コロナ緊急対応のため「財政調整基金」を、R3年度は新庁舎建設に「庁舎等整備基金」を取り崩して使用。

#### 【市税】～コロナによる影響が翌年度に影響(個人市民税・法人市民税)

R3年度はコロナの影響で落ち込んだが、R4年度は給与所得や製造業の収益が増えたため増加。

## 各務原市の PFAS 問題 ～颯清会の調査と提案～

市内の水道水の有機フッ素化合物(以下 PFAS と称します)の濃度の合計値は、令和 5 年 10 月 23 日の議員への報告によると、既存の浄水施設に活性炭を設置することにより、9ng/L(暫定目標値は 50ng/L 以下)まで低減されました。

この記事では、われわれ颯清会が調査・研究して、今後の対策などの提案・主張していく現段階の内容をレポートしています。

なお、各務原市の水道水への対応などの最新の情報は、各務原市のウェブサイトをご覧ください。



水道水に関する  
各務原市ウェブサイト

### 颯清会の調査・研究

沖縄県にある北谷浄水場は、国内では一番古くより PFAS 問題に取り組んできた浄水施設です。この施設は地下水、河川水のみならず、海水も水道水に利用できるような設備があり、また、オゾン処理などの高度浄水処理を行っている沖縄県の施設です。

颯清会は 10 月 17 日に、この北谷浄水場に行って、以下のような調査を行いました。

- 現在使用している活性炭のメーカーや仕様
- 活性炭の交換頻度
- 防衛省など国からの補助金
- 実際の維持管理にかかる費用
- 使用済み活性炭の処分方法や費用
- これまで行ってきた試験の内容や結果のデータ



### 貴重なノウハウ

調査項目の中で、一番に重要視したのは、これまで沖縄県水道局が北谷浄水場で積み重ねてきた『試験結果のデータ』を得ることでした。恒久的な浄水施設の建設を含めた PFAS 対策の方針や計画に活かすためです。

また、沖縄水道局から頂いた資料には記載されていない、実際に試験や対策に関わってこられた担当者からの『生の声』を聞くことができました。

(例)「沖縄県では、PFAS 対策を危機管理室で災害対策と同様に対応している。」「PFAS 濃度低減のみを目的として活性炭を活用するのは費用がかかりすぎ、代替水源の確保も検討すべき。」など



各務原市水道局にて報告・議論

### 颯清会はどう考えます

北谷浄水場で得た情報は、さっそく各務原市水道部と共有し、PFAS 対応の経験を積み重ねてきた沖縄県の担当者の意見やデータから、颯清会が考えている以下の提案・要望をしました。

- 第一期工事で行っている既存の浄水施設に活性炭を設置する暫定対策では、PFAS 濃度は国の暫定目標値を厳守する。
- 第一期工事の設備運用において確実性とコストの判断のためのデータ蓄積を行い、恒久対策となる第二期工事の設備仕様の適切化に活かす。
- 第二期工事の恒久対策では、新たな水源地を確保し、その上で高機能活性炭などを使用した PFAS 濃度低減を行う。



## 令和 6 年度予算要望 ～颯清会からの要望と提案～

今年も次年度予算編成に対するの要望書を浅野市長に提出しました。各務原市の将来を見据えた『提案』や、日頃より地域の皆さんから寄せられている『要望』などを届けるものになっております。



浅野市長に要望書提出

### 颯清会の提案 ～『無料学習塾』～

市長に要望書を渡す際に、生活困窮世帯の中学生を対象にした『無料学習塾』の提案をしました。現在、各務原市では、『放課後児童クラブ』の中で、小学生を対象に教師OBなどによる学習指導が行われています。その事業と連携をとったものにとすると、さらに先進的な事業になりそうです。また、事業費には厚生労働省の『こどもの生活・学習支援事業』補助金(補助率国 1/2・県 1/4)が活用できそうですし、今後も提案していきたいと考えています。

※以下は、市長に紹介・提案した名護市の事例です。過激な表現がありますが、名護市で見聞きしてきたことをそのまま記載します。

### 『貧困の連鎖』を断つ ～大学と連携した無料学習塾～

『名護市学習支援教室ぴゅあ』では、同市にある名桜大学と連携して、学生たちがボランティアで貧困世帯の中学生に勉強を教えています。大学は教室とボランティア学生(教育学部)を提供し、名護市は送迎バスや教材などにかかる経費全額を負担します。週 3 回(中 1・2 年は週 1 回、中 3 年は週 2 回)、バスが巡回して参加生徒を大学まで送迎しています。時間は 18 時～20 時の 2 時間で、少人数指導(ほぼマンツーマン指導)を行っています。

### 名護市の 10 年前 ～「中学卒の子は中学卒」～

所得格差による教育格差が生じ、次の格差とつながり、『貧困の連鎖』を生んでいます。10 年前(この事業が始まったとき)、名護市の場合、親子 3 代に渡り、生活保護を続けて受けている世帯は 2 割に上っていました。また、沖縄全体の高校進学率が 94～95%であった中、名護市では 77～93%で低迷しており、生活保護世帯の生活習慣や教育環境の改善が必要でした。

当時、名護市の生活保護の予算額の一般会計に占める割合は 7.0%で、保護率は決して低くありませんでした。(因みに各務原市の令和 4 年度決算で生活保護費の一般会計に占める割合は、2.8%です。)

### そして 10 年後 ～かつて勉強を教えてもらった子が～

令和元年より、この支援に参加した生徒の高校進学率は、毎年 100%となっています。その後の大学・専門学校の進学率までは追跡調査していないとのことでしたが、かつてこの支援を受けて大学生に勉強を教えてもらった子の中からは、名桜大学に進学し、この支援事業にボランティアで参加し、子どもたちに勉強を教える側の大学生になった方もいらっしゃるそうです。

生活保護率については、全国的に高齢者の被生活保護世帯の増加による保護率増加が進んでいる中、名護市の保護率は横ばい状態、子育て世帯の保護率は減少傾向にあるそうです。



名護市の学生による無料学習塾の様子